

高金利先進国債券オープン (資産成長型)

<愛称 月桂樹 (資産成長型)>

追加型投信/海外/債券

交付運用報告書

第15期(決算日2023年7月10日)

作成対象期間(2022年7月12日~2023年7月10日)

第15期末(2023年7月10日)	
基準価額	18,352円
純資産総額	5,528百万円
第15期	
騰落率	1.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高金利先進国債券オープン(資産成長型)」は、2023年7月10日に第15期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<941050>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

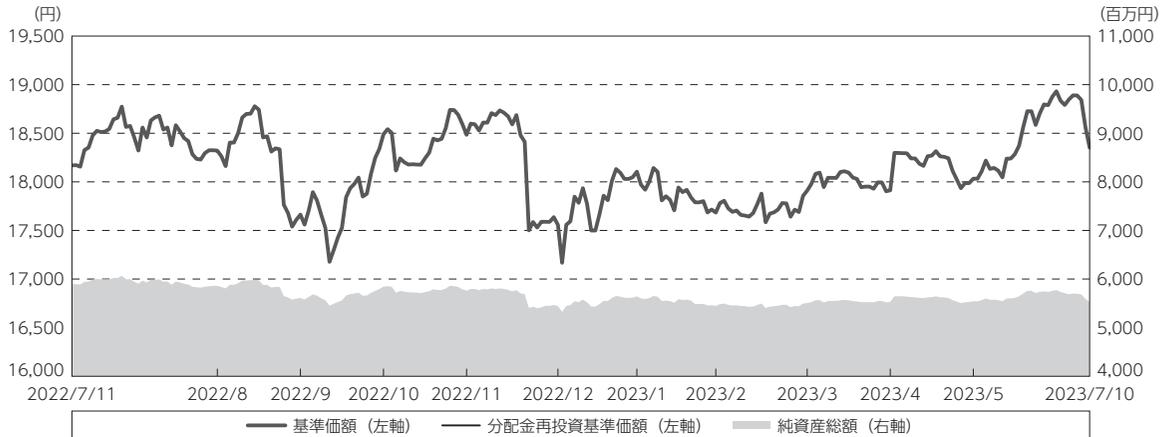
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年7月12日～2023年7月10日)



期 首：18,169円

期 末：18,352円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・イギリスポンド、ニュージーランドドル、アメリカドルを中心として、ポートフォリオの組入通貨が総じて対円で上昇したこと。
- ・投資によるインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・金利が世界的に上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	153	0.842	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.146)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(119)	(0.658)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.030	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(5)	(0.025)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	158	0.872	
期中の平均基準価額は、18,126円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

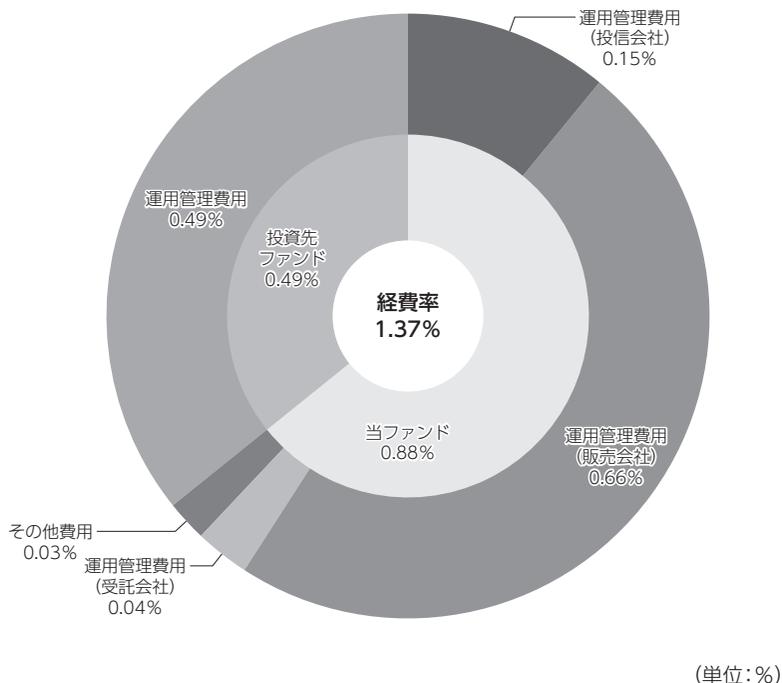
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.37%です。



経費率 (①+②)	1.37
①当ファンドの費用の比率	0.88
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月10日～2023年7月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年7月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年7月10日 決算日	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日
基準価額 (円)	16,581	16,680	17,228	17,944	18,169	18,352
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.7	3.3	4.2	1.3	1.0
純資産総額 (百万円)	11,459	10,016	8,520	6,772	5,898	5,528

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年7月12日～2023年7月10日)

(債券市況)

2022年は、世界のサプライチェーン（供給網）の継続的な混乱や食品・エネルギー価格の高騰を受けて世界中でインフレが全面的に大幅に加速し、また、中国で景気が大きく減速したと相まって、近く景気後退に陥る可能性が高まるなか、債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。世界経済が減速する可能性が高まったことや、世界の金融環境の引き締めが近いとの見方が積極的に織り込まれたことを受けて、ブレイク・イーブン・インフレ率（市場が予想する期待インフレ率）が大幅に低下するなど、インフレ期待が大幅に見直されました。世界の為替市場については、リスクオフ・センチメントが広がるなか、安全資産とされるアメリカドルが選好され、多くのG10諸国通貨は劣後しました。

2022年第3四半期の後半に高まったボラティリティ（変動性）は、第4四半期の序盤も継続し、世界の債券および株式市場はともに下落しました。しかしその後、欧米でともにインフレ指標が市場予想よりも良好となったことを受けて、世界のリスクセンチメントが大きく改善すると、債券利回りは大幅に低下し、アメリカドルは多くの通貨に対して下落しました。この動きは、各国の主要中央銀行による利上げサイクルが終わりに近いとの市場の見方が強まったことによって下支えされました。

年末にかけて、欧州中央銀行（ECB）はインフレ指標が減速しているなかでも予想外にタカ派的（インフレ抑制的）な姿勢を示し、インフレ率を目標水準に戻すために積極的な引き締めサイクルを継続するとの確固たる姿勢を強調しました。日銀が年末にかけて超緩和的な金融政策スタンスからの脱却とされる第1のステップを発表すると、これが世界の債券利回りの上昇（債券価格は下落）に拍車をかけ、利回りは一段と上昇しました。往々にして年末は世界的に市場の流動性が低迷しており、こうしたなかで利回り上昇の動きは一段と強まりました。

12月に市場のボラティリティが急上昇した後、2023年1月にリスクセンチメントが回復すると、株式および債券市場はともに上昇しました。日銀が10年物金利の許容変動幅をさらに拡大するとの予想が1月中旬の会合に向けて織り込まれていたなか、日銀はイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）のツールキットのすべてのパラメータを維持したため、日本国債市場のボラティリティは短期的に高まりました。為替市場では、リスクセンチメントが良好となったことを受けて、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドルなどの多くの高ベータ通貨が選好され、アメリカドルは低迷基調となりました。

2023年の初め頃に見受けられた良好なリスクセンチメントや債券市場の力強い上昇は、長続きしませんでした。米国で非農業部門雇用者数が市場予想を上回っているほか、多くの先進国でインフレが市場予想以上に高止まりしていることを受けて、リスクセンチメントが悪化すると、世界の債券利回りやアメリカドルは上昇しました。

期間の後半は、米国でシリコンバレーバンクが破綻したことに加えて、欧州でクレディ・スイスが競合のUBS銀行に買収される事態となるなか、債券市場のボラティリティが過度に高まりました。当面は金融セクター全体に波及するリスクは抑制されるとみられますが、米国では利回りのより高いMMFへと預金がさらに流出することにより、必然的に実体経済に流れる銀行融資が減少するとみられ、米国連邦準備制度理事会（FRB）や世界の他の主要中央銀行がこれまで実施してきた金融環境の引き締めの影響を増幅させることが見込まれます。

期間末にかけては、債券市場は米国の連邦債務上限を巡る問題からボラティリティが再び高まり、債券利回りは上昇しました。米国国債の2年物利回りは、2023年5月初めの日中につけた低水準である

3.69%から7月上旬には4.96%に達し、約1.3%の急上昇となりました。その後は、F R Bが金融政策の引き締めを継続するなかでも、労働市場が底堅さを示すなど発表される経済活動データが良好さを示すと、債券利回りは上昇しました。欧州では、E C Bが市場の予想通り0.25%の利上げを実施しました。クリスティーヌ・ラガルドE C B総裁は概してタカ派的な姿勢を維持し、総合インフレ率はこちら数ヶ月で明白に鈍化しているものの、インフレを目標レンジ内に戻すためにはさらなる措置が必要であることを示唆しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヶ月物金利は、期間の初めの-0.15%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.13%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／ニュージーランドドルの推移



円／イギリスポンドの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／アメリカドルの推移



円／ノルウェークローネの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月12日～2023年7月10日)

(当ファンド)

当ファンドは、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(高利回り先進国債券ファンド クラスA)**アロケーションの変更**

当ファンドでは2022年10月にカナダドル建て資産への投資を解消し、イギリスポンド建て債券へ入替えることを決定しました。英国では一時的ながら政治不安が極度に高まりましたが、その後状況が落ち着きを取り戻すと国内資産の価格が急激に回復しました。

また2023年1月にノルウェーの投資を解消してカナダに投資しました。両国の中央銀行は利上げサイクルの終盤に近づいていますが、名目利回りは概してカナダがノルウェーよりも高めであり、バリュエーション（価値評価）の観点からノルウェーよりもカナダを選好しました。その後、カナダと比較してノルウェー資産の回復が見込まれたことから、3月にカナダの投資を解消してノルウェーに切り替えました。

ポジショニング

期間の前半は、多くの主要中央銀行がタカ派的な姿勢を強めたことを受けて、大半の国の金利市場では大幅な金融政策の引き締めが織り込まれ始めました。当ファンドでは、いくつかの場合において市場は利上げサイクルを十二分に織り込んでいる可能性があり、とりわけ足元の地政学的な懸念を踏まえると、リスクはこうした高い利上げ期待に実際には届かない方向に傾いているとみていました。そのため、当ファンドでは金利がここから安定し始めると予想して、戦術的にポートフォリオのデュレーション（金利感応度）・エクスポージャーを引き上げ始めました。

足元では、FRBやオーストラリア準備銀行（RBA）を含め複数の主要中央銀行の引き締めサイクルが早期に終了するとの見方から、ポートフォリオ・レベルのデュレーションを一段と長期化しました。総合インフレ率のピークが過ぎ去ったほか、経済活動の鈍化が迫っているなか、市場が今回の引き締めサイクルにおける残りの利上げを積極的に織り込んでいる状況には疑問符がつきます。

(マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月12日～2023年7月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2022年7月12日～2023年7月10日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2022年7月12日～ 2023年7月10日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	17,336

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(高利回り先進国債券ファンド クラスA)

米国では、債務上限について、予想通り両党に訴えるよう構成された妥協案が可決され、政府機関の「閉鎖」が回避されました。新たな合意案では、国防以外の裁量的歳出の削減、低所得者向けの食料支援や一時支援を受けるための就労要件の厳格化、学生ローンの返済休止措置の終了、新規エネルギー・プロジェクトの迅速化と引き換えに、債務上限の効力が2025年1月まで停止されました。2024年の大統領選挙まで債務上限問題が解決するなか、焦点はインフレへと移り、バイデン大統領の再選に向けた取り組みにおけるまた別の厄介な問題となっています。インフレについては、2023年5月の総合消費者物価指数（CPI）上昇率は市場予想通りの前年同月比4.0%と4月の同4.9%から大きく鈍化し、コアCPIは4月の同5.5%から5月は同5.3%へと減速しました。対照的に、FRBが重視するインフレ指標の個人消費支出（PCE）コア物価指数は、4月が前年同月比4.7%だったのに対して、5月は同4.6%とわずかな減速にとどまりました。

物品やエネルギー、食品、賃料の上昇ペースに鈍化の兆しが見られることから、予想されていた通りFRBは6月の会合で利上げを見送り、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25%に据え置くことを決定しました。FRBが40年ぶりの急速なペースで利上げサイクルを実施し、これによって金融環境が十二分にタイト化した結果、一部の米国の地方銀行でバランスシートの脆弱性が露呈しました。3月にシリコンバレーバンクとシグネチャー・バンクが破綻し、その後ファースト・リパブリック・バンクが米国の規制当局に差し押さえられ、米国で史上2番目の規模の銀行破綻となりました。地方銀行

破綻によるシステミック・リスクは低いように見受けられる一方、地方銀行からの貸出が低迷することで信用の創造がさらに制約されるとみられます。

米国経済は、金利上昇環境に予想よりも上手く適応しています。大手優良企業が大規模なレイオフを実施したとの報告があるなかでも、労働市場は逼迫した状態が続きました。同時に、インフレ抑制法、CHIP S法、インフラ投資・雇用法が追い風となり、住宅・建設セクターは底入れしたとみられます。とはいえ、規模が小さめの企業には懸念が広がっている模様であり、採用を抑え気味にする可能性が高いとみられることから、労働市場は最終的に鈍化すると予想しています。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な感染拡大）の間に積み上げられた過剰な貯蓄は、使い果たされています。また、9月に学生ローンの返済猶予が打ち切られれば、数百万世帯が打撃を受けるとともに、支出は消費から債務の返済に向かうとみえています。米国の先物市場では年内に0.50%の利上げが見込まれていますが、2024年は利上げの影響が遅れて経済全体に波及し、家計および消費者のバランスシートの力強さが低迷するとの懸念から、1.50%の利下げが実施されると予想されています。

英国では、インフレ率が市場やイングランド銀行（BOE）の予想の両方を上回りました。2023年5月の総合CPIは前年同月比8.7%と、伸び率が前月と同水準となったものの、コアインフレ率は前月の同6.8%に対して市場予想を上回る同7.1%となりました。賃金の上昇が加速していることや企業の価格決定力が強固であることから、サービスインフレはより持続的に広がっており、国内のインフレ問題が続いています。雇用の勢いが鈍化し、労働参加が改善しているものの、依然として求人には非常に多くの空きがあり、労働市場の逼迫に圧力をもたらしています。ジェレミー・ハント財務相は、2022年9月に問題となった経済対策発表以来の高水準に英国国債利回りが上昇を続けるなかでも、賃金・物価上昇の悪循環について警告し、BOEの引き締めバイアスを支持するとしました。これを受けて、BOEは6月の会合において7対2で政策金利の0.50%引き上げを決定するとともに、今後の動きについて引き続き経済データ次第とする姿勢を示しました。OIS（固定金利と変動金利を交換するスワップの一種）市場では、2023年末までのターミナルレート（利上げの最終的な到達点）について6.2%を上回る水準が織り込まれていますが、今後数ヵ月のうちに固定金利住宅ローンのかなりの割合が金利上昇にあわせて調整する時期に、これまで実施してきた利上げが経済に影響をもたらすと考えられることから、やや極端な織り込みだとみられます。最近の経済活動データでは、2023年中に景気後退が起きる可能性は小幅にとどまるとの強気な見通しが裏付けられています。一方、住宅セクターの活動が鈍化しており、住宅ローン金利の上昇や金融機関が以前提示した住宅ローン金利を変更したというニュースが消費者心理に影響を与えていることから、経済には下方リスクがあり、BOEが実施できる金融引き締め具合は限定的となる可能性があります。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が0.25%の利上げ予想に対して、0.50%の利上げを実施し、政策金利を3.75%としました。同中央銀行の委員会の評価では、インフレ期待を抑制し、インフレ率を目標の2%に戻すためには金利を引き上げる必要があることが示されました。経済成長に鈍化の兆しが見られるものの、発表されるデータからは労働市場の逼迫や賃金圧力の高まりを受けて、比較的に強いモメンタムが引き続き示されています。したがって、インフレ指標が高止まりしていることを踏まえると、ノルウェー銀行は政策金利の引き上げを継続する可能性が高いとみられます。

オーストラリアでは、金利に敏感な経済のセクターが引き続き困難な状況にあります。最近では持ち直したものの、住宅市場は2022年第3四半期末以降に活動および価格の両方で落ち込みました。その他の経済活動指標はまちまちの結果となりました。2023年6月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は48.2と引き続き抑制された水準にとどまりましたが、サービスセクターは足元で弱まりながらも、50.7

と引き続き景気拡大を示す圏内となりました。オーストラリアのインフレ率はピークに達したとみられるものの、第1四半期は7%と引き続き高水準にあります。6月に発表された直近のCPIは前年同月比5.6%と待ち望まれていた減速を示して、市場予想の6.1%を大幅に下回るとともに、5月に発表された4月の同6.8%を大幅に下回りました。サービス価格インフレや賃金を中心に過熱の兆しが見られることから、インフレが高止まりするリスクが続いています。これによりRBAは慎重な姿勢を維持するとみられ、当初の予想よりも長期にわたって金利を引き締めの水準に維持する可能性があります。

ニュージーランドでは、政策金利の引き上げに伴ない金融環境がタイト化しました。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は、直近の金融政策会合で政策金利を0.25%引き上げ、市場予想通り5.50%としました。この決定は、インフレ率やインフレ期待が予想を上回る可能性があるとの懸念に基づくものであり、サイクロン「ガブリエル」の影響で開始された大規模な復興の取り組みがインフレ率やインフレ期待を押し上げる可能性があります。金融政策のさらなる引き締めの可能性は排除できず、今後発表されるマクロ経済指標次第になるとみられますが、RBNZは、金融政策の大幅な引き締めが実体経済に与える影響を評価するために、引き締めを一時休止する意向を示唆しました。足元の労働市場の指標では、2023年第1四半期のモメンタムが大きく低下したわけではないことが示されています。失業率は2022年に緩やかに上昇しましたが、第1四半期は3.4%とほぼ横ばいとなりました。雇用の伸びは、移民が主因となって生産年齢人口の伸びを上回る2022年第4四半期比0.8%増と堅調となり、その結果就業率は69.5%と過去最高水準を更新しました。しかし、労働参加率が72.0%と過去最高を更新したことにより、失業率の低下圧力が相殺され、失業率が過去最低を更新することはありませんでした。とはいえ、先行指標は2023年内に労働市場の圧力が後退することを示唆していることから、年内に政策金利を維持するとのRBNZの判断に確信がもたらされるとみられます。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2022年7月12日から2023年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

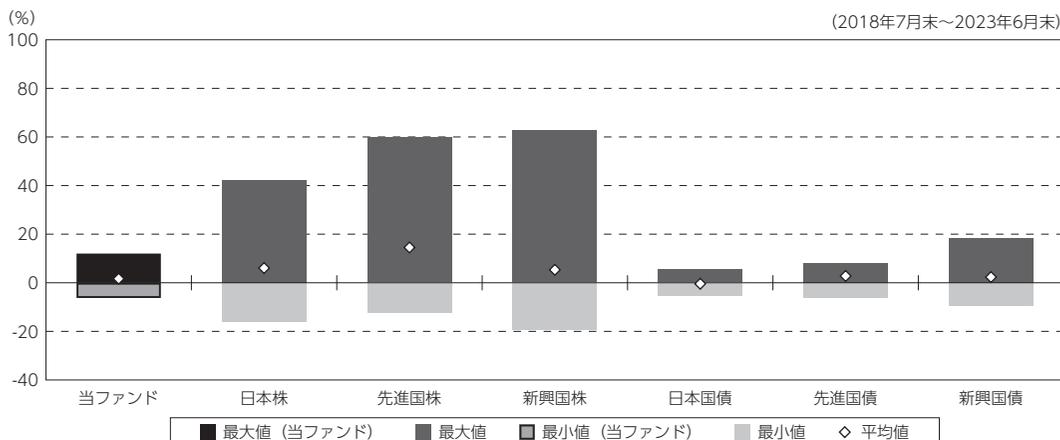
当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、信託期間を5年更新して信託終了日を2028年7月10日とするべく、2022年10月12日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第3条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年11月12日から2028年7月10日までです。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「高利回り先進国債券ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行ないます。投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 6.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	1.7	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年7月10日現在)

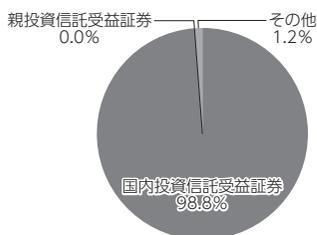
○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末
	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA	98.8
マネー・オープン・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

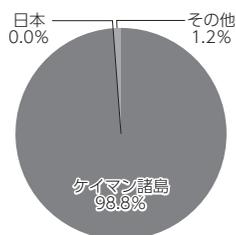
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

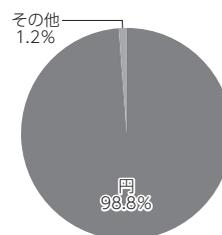
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

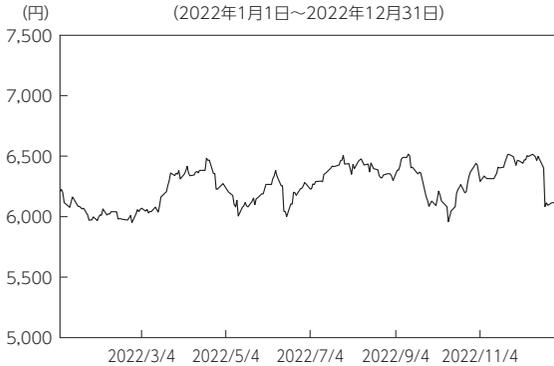
項目	第15期末	
	2023年7月10日	
純資産総額	5,528,091,166円	
受益権総口数	3,012,192,209口	
1万口当たり基準価額	18,352円	

(注) 期中における追加設定元本額は315,959,979円、同解約元本額は550,015,472円です。

組入上位ファンドの概要

高利回り先進国債券ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月1日～2022年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月31日現在)

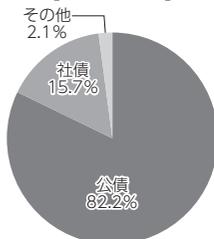
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	US Treasury Notes 3.375% 15-Aug-42	公債	米ドル	米国	6.1
2	Norway (Kingdom of) 1.75% 13-Mar-25	公債	ノルウェークロネ	ノルウェー	4.7
3	US Treasury Notes 2.375% 15-Feb-42	公債	米ドル	米国	3.7
4	New Zealand Local Government Funding A 2.25% 15-Apr-24	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.6
5	Norway (Kingdom of) 2% 24-May-23	公債	ノルウェークロネ	ノルウェー	3.3
6	Norway (Kingdom of) 1.25% 17-Sep-31	公債	ノルウェークロネ	ノルウェー	3.1
7	US Treasury Notes 1.375% 15-Nov-31	公債	米ドル	米国	3.0
8	Australia Government 3% 21-Mar-47	公債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.7
9	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-37	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.7
10	Bank Neder landse Gemeenten 3.3% 26-Apr-29	公債	オーストラリアドル	オランダ	2.5
	組入銘柄数		67銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

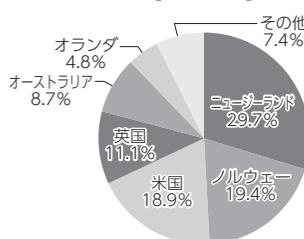
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

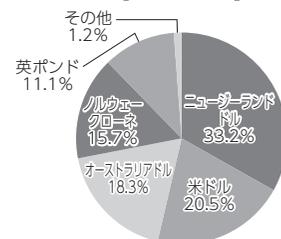
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



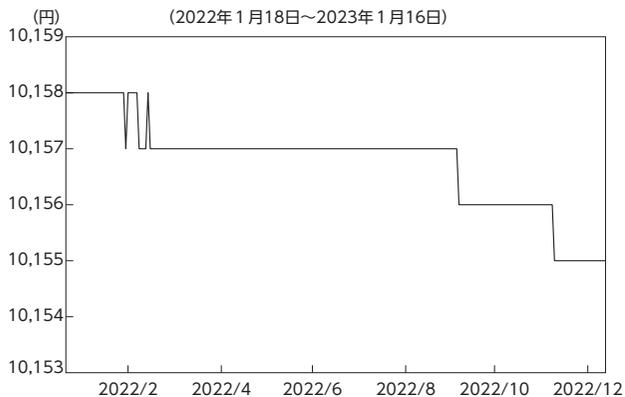
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年1月18日～2023年1月16日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2023年1月16日現在)

2023年1月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。